



かしわざき

KASHIWAZAKI

平成 19 年 4 月 20 日 発行

No. 128

発行
柏崎市議会
印刷
(株)小田

市議会だより

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.niigata.jp>



主な内容

- 一般会計予算 2~3P
- 他議案 4P
- 委員会審査から 5P
- 一般質問 6~13P
- 議決一覧 14~15P
- 議会日誌 15P
- その他・編集後記 16P

市議会二月定例会は、二月十九日から三月二十二日までの三十二日間の会期で行われました。

審議した案件は、市長提出五十四件、議員提出六件、請願五件の計六十件で、このうち六十三件を原案可決（承認・採択）、二件を否決（不採択）としました。

可決した主な案件は、平成十九年度一般会計・特別会計・企業会計予算、副市長定数条例、柏崎・夢の森公園維持管理基金条例、財産の無償貸付（土地）、東京電力株のデュータ不正操作に関する決議などです。

二月定例会



平成十九年度一般会計予算は、二月二十六日の本会議において、会田市長の施政方針演説に引き続いて提案されました。予算は三月一日の本会議で代表質問等を行い、さらに三月八日から三月十九日の間の八日間にわたり四常任委員会にて審議しました。その後、三月二十二日の本会議において各常任委員会の審査結果報告を受け、六議員が賛成・反対の討論を行い、採決の結果、賛成多数で可決、成立しました。

平成十九年度 一般会計予算を 賛成多数で可決

総額四六五億九千万円

一般会計予算の 討論

【賛成】

矢部 忠夫 議員
社会クラブ

会田市長は、前市政に起因する柏崎トルコ文化村、小松エスト跡地、柏崎ぶどう村などの問題解決に追われた二年余の中、また、国の三位一体改革の影響などを受けた中で、市民要望に配慮しつつも実質減額予算編成となったことは理解する。第四次総合計画のスタートの年になるが、この芽出しの事業が数多く見られたことは評価したい。生活交通確保、携帯電話基地局整備、休日・夜間急患センター開設、少子化対策など評価できる。ガス事業民営化や市場化テスト導入は慎重な対応を望む。

佐藤 敏彦 議員
柏崎のみらい

東京電力の柏崎・夢の森公園に係る寄附金を除くと実質前年比減額の予算であるが、厳しい財政状況の中、やむを得ないものであり、起債抑制などの対応は評価したい。子供の安全・健全育成などの取り組みを評価し、さらなる増強を期待する。雇用の場の確保、企業誘致、就労支援など格段の努力を求む。農業は農産物の生産のみならず国土保全の役割も果たしている。より一層の支援が必要。福祉・医療・環境など数多く評価できる事業もある。

本間 厚幸 議員
民友

一般財源が減る中で第四次総合計画に盛り込まれた事業

の芽出しのため広範に配分された予算で、基金の取り崩しもとできる。新しい課題の展開、取り組みには、市民の希望を乗せて元氣よく踏み出せることも多いと思うが、問題の処理においては、全く逆のケースで物事を進めなければならぬことが多い。柏崎ぶどう村の一連の対応を見るとき、残された時間も多くなっていることを肝に銘じ、覚悟をもって取り組んでもらいたい。

真貝 維義 議員
公明党

一番の大きな課題は財政問題と思うが、不明確である。予算編成にかかわる情報公開が必要。駅前再開発を早急に進めてほしい。産業活性化に力を入れてほしい。新潟産業大学もここに、二年が勝負、万全を期すべきだ。債務負担行為の扱いはきちんとした説明を求める。柏崎ぶどう村の経営内容を明らかにし、解決を図るべきだ。公が契約をするとき、民法の基本的な考え方をベースにすべきだ。法に触れないからといって転貸を前提とした貸付は問題だ。責任と義務をきちんと果たすことを期待する。

二月定例会

審議日程

- 2・19 本会議①議案審議
- ・21 本会議②議案審議
- ・22 厚生常任委員会
- ・建設企業常任委員会
- ・23 総務常任委員会
- ・文教経済常任委員会
- ・26 本会議③議案採決、施政方針演説、議案説明
- 3・1 本会議④代表質問、議案審議
- ・5 本会議⑤一般質問
- ・6 本会議⑥一般質問
- ・7 本会議⑦一般質問
- ・8 厚生常任委員会
- ・9 文教経済常任委員会
- ・12 建設企業常任委員会
- ・13 総務常任委員会
- ・14 厚生常任委員会
- ・15 文教経済常任委員会
- ・16 建設企業常任委員会
- ・19 総務常任委員会
- ・22 本会議⑧議案採決





【反対】

金子 錦弥 議員

整友会

番神の浜茶屋、旧トルコ文化村、西山診療所への医療機器等の譲与、石地診療所への財産貸与、高橋クリニック高浜分院への財産貸与問題など、議会や監査委員から指摘されたこと、柏崎ぶどう村をめぐる先の見えない対応などに問題がある。

持田 繁義 議員
共産党議員団

新年度予算編成で評価できるものも多々あるが、肝心なめの政治姿勢で幾つかの弱点と問題点を指摘せざるを得ない。それは、ごみ有料化にこだわる姿勢、行政経営改革として経営の視点を重視した市政運営、柏崎ぶどう村の対応などに問題がある。

一般会計予算の
主な新規事業

▼企業振興条例奨励金交付事業 五〇〇万円

▼観光情報発信事業 一、〇〇〇万円

▼新潟米体質強化促進事業 四七三万円

▼農地・水・環境保全向上対策事業 二、六八六万円

▼むらづくり交付金事業（中通） 一億五、二八〇万円

▼むらづくり交付金事業（高田） 五、〇五〇万円

▼木造住宅耐震改修費等補助金交付事業 六〇〇万円

▼防災ハンドブック作成事業 三七二万円

▼信越本線活性化調査事業 三〇〇万円

▼勤労者駐輪場整備事業（茨目駅） 三一〇万円

▼携帯電話基地局整備事業 九、五七八万円

▼資源物リサイクルステーション整備事業 三、二五〇万円

▼医師確保対策事業 四三九万円

▼かしわぎこども大学事業 五七一万円

▼保育園整備事業（半田・田尻） 一、八八〇万円

▼地域介護・福祉空間整備事業 一、五〇四万円

▼枇杷島小学校改築事業（基本設計等） 三、一九〇万円

▼榎原小学校プール改築事業 七、七八〇万円

▼放課後子ども教室推進事業 一、〇四八万円

▼総合体育館施設整備事業 四億一、〇〇〇万円

▼都市計画マスタープラン改訂 五〇〇万円

▼新柏崎人交流居住のススメ事業 五〇〇万円

▼新潟県美術展覧会費 一六九万円

▼歴史的建造物概況調査委託料 二〇〇万円

▼二田コミュニティセンター整備事業 四億六一七万円

副市長条例を制定

地方自治法が一部改正されたことから、現在の助役を副市長とし、収入役も任期中在任する体制とすることから、副市長の定数を一人とする副市長定数条例が議会に提出され、全会一致で可決しました。



平成19年度各会計予算額

一般会計	465億9,000万円
国民健康保険事業特別会計	88億6,202万円
老人保健特別会計	84億1,943万5,000円
介護保険特別会計	58億4,634万1,000円
県立こども自然王国管理運営事業特別会計	1億6,087万円
土地取得事業特別会計	7億円
墓園事業特別会計	1,337万1,000円
ガス事業会計	45億7,327万4,000円
水道事業会計	71億8,498万1,000円
工業用水道事業会計	403万8,000円
下水道事業会計	60億9,965万2,000円
農業集落排水事業会計	25億0,649万7,000円



休日夜間急患センター開設

刈羽郡総合病院が休日及び平日夜間の急患診療を実施するため、平成十九年度から休日夜間急患センターを開設することから、本市が運営している休日急患診療所の内科・小児科を廃止するため、休日急患診療所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例が議会に提出され、全会一致で可決しました。

柏崎港に観光交流センター

柏崎港西埠頭に海洋レジャ－の観光拠点施設として柏崎港観光交流センターを設置するための条例が議会に提出され、全会一致で可決しました。観光交流センターは七月十四日オープン。

みなとまち海浜公園に
マリンスポーツ交流センター

みなとまち海浜公園海岸を安全・安心なマリンスポーツエリアのモデル地区として一層のぎわい創出を図るため、マリンスポーツ交流センターを設置するための条例が議会に提出され、全会一致で可決



建設中の港観光交流センター

柏崎・夢の森公園
維持管理基金条例を制定

東京電力株式会社からの寄附金十八億二千万円を受け入れ、柏崎・夢の森公園の整備・維持管理及び運営、並びに自然との共生を考える場を創出

する環境学校の管理運営のため、柏崎・夢の森公園維持管理基金を設置する条例が議会に提出され、全会一致で可決しました。

財産(土地)を無償貸付

潮風温泉の温泉センター用地について、現在、固定資産税相当額を貸付金額として減額貸付しているものを、同社から貸付金額の免除要請を受け、観光振興、市民福祉向上に寄与するなど公益に資していることから、無償貸付とする議案が議会に提出され、全会一致で可決しました。

議員発案

二月定例会で可決した議員発案は次のとおりです。

【決議・意見書】

東京電力(株)のデータ不正操作に関する決議

(要旨) 東京電力は昨年、柏崎刈羽原発の温排水データの改ざんを公表、これを受け、経済産業省は法に基づく検査データの改ざんの有無の調査

を指示した。その結果、非常用炉心冷却系ポンプ故障の偽装など法定検査の偽装や不適切な取り扱いがあったことが判明。市民の日常生活における安心と安全に対する背信行為であり、極めて遺憾。東京電力に対し、企業倫理の改善、信頼回復に努めるよう要望する。また、国は原子力安全・保安院の分離独立も含め、監視体制の強化を図るよう要望する。(全会一致)

療養病床の廃止・削減の中止を求める意見書

(要旨) 昨年、国会で成立した医療制度改革関連法には、療養病床の廃止・削減の再編計画が含まれ、既に全国的にベッドの削減が進行、退所せざるを得ない高齢者も生まれている。地域の高齢者の入院入所施設として療養病床は必要で、施設、在宅での医療・介護サービスの拡充が求められている。(賛成多数)

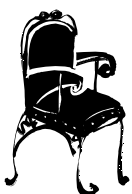
日豪EPA(経済連携協定) / FTA(自由貿易協定) 交渉に関する意見書

(要旨) 日豪交渉に当たっては、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農林水産物の重要

品目を除外するとともに、これが受け入れられない場合は、交渉を中断すること、食料安全保障の確保を基本とし、各国の多様な農業が共存できる貿易ルールを確立すること、食料自給率を向上させるための施策を強めるよう要望する。(賛成多数)

議会議事規則及び議会委員会条例の一部を改正

議会制度の充実を図るなどを内容とした地方自治法の一部を改正する法律が昨年、施行されたことから、これに対応して、議会議事規則の一部を改正する規則では「常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の議案提出権」を新たに規定、議会委員会条例の一部を改正する条例では「常任委員・議会運営委員・特別委員の選任」を議長が行うこととする内容の議員発案を全会一致で可決しました。





委員会審査から

総務

総合企画部、財務部、市民生活部及び消防本部関係の案件を審査しました。

審査の中では、コミュニケーション活動における活動制限、地区交通安全協会と地区交通安全推進対策協議会の一本化、地盤沈下対策の現況、ごみ有料化の今後、中越大震災復興



総務常任委員会

基金への対応、資源物リサイクルステーション移転と市民の利便性、救急車の出動状況、高速道路の騒音対策、木質ペレットストーブ設置、西山診療所、石地診療所などに対する市有財産の貸付及び譲与の事務処理、鉄道活性化の取り組み、番神海岸の今後の浜茶屋建設への対応などについて、質疑や意見がありました。

厚生

福祉保健部関係の案件を審査しました。

審査の中では、かしわざきこども大学の事業の進め方や委託契約の相手方、社会福祉協議会への市職員派遣、補助金支出、早期療育事業やコミュニティデイホームの運営、福祉有償運送運営協議会の進展状況、多胎児支援事業の对象、こんにちは絵本事業の取り組み、病児保育実施の考え、食育推進計画策定の進め方などに、質疑や意見がありました。



厚生常任委員会

文教経済

産業振興部及び教育委員会関係の案件を審査しました。

審査の中では、農業関係予算の特徴及び基本的な考え方、広域農道とぶどう村の位置づけ、ぶどう村の今後、〇七年産米の作付割当、米の品質対策、中核後継者育成対策事業の内容、水産資源保護培養事業の成果、マツクイムシ防除の効果、農業部門のワンフロワー化の取り組み状況、フロンティアパーク売却等の見込み、商業活性化の事業内容、

観光情報発信事業、合併市町村地域資源活用事業の内容、観光面から見た番神海岸の恒久的浜茶屋建設、教育方針の発表時期及び方法、北条小学校統合と当面の対応、新市民会館建設の検討、英語教育の運用方法及び学力格差、いじめ問題、放課後子ども教室推進事業と児童クラブの連携、遺跡の現地調査の対応と出土物の取り扱いなどについて、質疑や意見がありました。



文教経済常任委員会

建設企業

都市整備部及びガス水道局関係の案件を審査しました。

審査の中では、都市マスタープラン改訂、狹隘道路の解消、道路の維持修繕、国道八号バイパス工事の進捗、柏崎・夢の森公園の維持管理、ガス事業民営化の検討、川内ダム改良基礎調査の内容、刈羽村への給水、工業用水道事業会計のあり方、自然環境浄化センターの改築更新とPFIの検討などについて、質疑や意見がありました。



建設企業常任委員会



西山診療所の休診問題



齋木 裕司 議員

一般質問

市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

- 一 西山診療所・石地診療所の休診問題について
 - (一) 診療所の機能停止の現状と、今後の対応を問う
 - (二) 高齢者への交通手段問題、福祉バス、医療機関への寄り道ルートへの検討を問う
 - (三) 刈羽村巡回バスの活用を問う(黒川バス停・刈羽診療所・フロント5前)
 - (四) 広域交通体系を根本的に検討する必要を問う(医療・買い物等)
- 二 柏崎市の文化財・観光に対する姿勢について

- (一) 景勝番神海岸の恒久的な浜茶屋建設について疑問。建設までの経過について、市としての考え方・対応を文化財・観光という面から問う
 - (二) 西山町は地域の宝である文化財が多い。長岡街道沖見峠・妙法寺の籠等文化財に指定できないか問う
- 西山・石地診療所の医師が倒れ、休診状況であったが、三月三日から代診による診察が開始された。福祉バスは運行日を診療日にあわせ変更さ

れ、刈羽村巡回バスの利用も可能となった。今こそ、広域交通体系を根本的に検討する時期にきているのではないかと

◎市長
地域の生活交通の確保については、平成十七年度に地域生活交通確保調査であり方を検討し、それを踏まえて、既に一部試行実験を実施しており、平成十九年度ではさらに新たな取り組みも始めることにしている。特に、西山町地域で運行している福祉バスについては、コストの削減と

サービスの確保を両立させた形への転換に向けて、いろいろな側面から根本的な見直しを行いたいと考えている。その検討に当たっては、広域的観点から刈羽村巡回バスとの統合も含めて、協調した対応も検討する必要があると考えるので、こうした刈羽村との連携にも取り組みながら、コストを抑えて利便が高まる生活交通確保の手法を探っていきたいと考える。



消防団の組織強化



荒城 彦一 議員

- 一 消防団の組織強化と安全・安心対策について
 - (一) 消防団活動に関する認識と評価について
 - (二) 消防団員の減少とその対策について
 - (三) 市民の理解を深める方法について
- 二 第三セクターの経営実態と今後の方向性について
 - (一) 健全性について
 - (二) 市の関与状況と現状の経営実態の把握について
 - (三) 第三セクターのあり方と今後の方向性について
- 三 高齢化社会への抜本的な対策について
- (一) 高齢化の進行をどのよ

うにとらえているか

(二) 毎日の生活の不便・不安及び将来不安の増加

(三) 重点政策の一つとして抜本的対策を講じる必要があるのではないか

四 枇杷島小学校の建設計画について

(一) 建設地に関する議会議決と変更について

(二) 政策変更と市民への説明について

市民生活の安全・安心に大きな貢献をしている消防団活動には適切な評価と支援が必要と考えるが、市長の考えを伺いたい。また、近年、団員の減少が進み、活動にも影響があると聞くが、その現状と対策について伺いたい。さらに、消防団とその活動をもつと市民に周知し、理解を深めることが大切と思うが、行政の考えと取り組みを伺いたい。

◎市長

消防団員に対しては、その労苦に報いるため、報酬及び費用弁償の支給、また、公務災害補償・見舞金の支給等の福祉共済制度が設けられている。このほか、国・県・市・消防協会において各種表彰制

度が設けられており、これらの制度により支援を行っている。当市の消防団の現況は、確かに定数からするとかなり不足している状況であるが、大きな支障は出ていない。広報紙やホームページの活用、さらには町内会や団員を通じて、ながら広く広報活動を行い、あわせて女性消防団員の入団促進にも力を入れて取り組みたい。市民からは既に高い評価を受けていると認識しているが、引き続き、地域の防災訓練への参加、防火広報、警戒活動等を通じ、理解を深めていただくよう努めていく。

原子力安全・保安院の分離・独立



高橋 新一 議員

- 一 原発について
 - (一) 柏崎刈羽原発の一連のデータ改ざん、偽装工作、特に不正な手段で法定検査を合格させた行為は許しがたい。市長は、この事態をどのようにとらえているのか、見解を問う
 - (二) 今回の事件は国にも重大な責任がある。原発の安全性を監視する立場にある国の体制は限界に達している。市長は原子力安全・保安院の分離・独立を求めているが、どのように進めていくのか？
 - (三) 二月二十日、経済産業省に対する地元三首長による要請行動の席での甘利経産相のプルサーマルに関する発言を、市長はどのようにとらえているのか、見解を問う
 - (四) 東電に対する市民の意識(甘やかし)にも問題がなかったか。信頼できる企業体質を醸成するためにも市民の意識改革が必要と思うが、市長はどのように考えるか
 - (五) 5号機の放射線管理区域内で発生したフィルタからの発煙に際して荒浜、松波地域への広報はあつ

◎市長

今回の問題を契機に、原子力安全規制体制のあり方について、あらゆる角度から見直しを行うことが重要であるので、国を初めとして関係機関に対し、一層の働きかけをしていく。

たのか。また、作業方法、安全管理に問題はなかったのか？

二 限界集落問題について
柏崎市における過疎集落の現状と今後の傾向についての実態調査と対策が必要と思われるが、市長の見解は？

経済産業省は原発の推進機関であり、電力会社を保護する立場、一方の保安院は安全確保のため電力会社を規制する立場にある。要請書や議会決議程度では分離・独立が行われるとは考えられない。今回の不祥事を機に、法体系も含め、保安院を分離・独立させる、きちんと機能させることができる第三者機関にするには、今回が最大のチャンスだと思う。今後、どのような手法で分離・独立を求めるのか。

一 合併特例債事業の見直し
対象となった高柳町自治
区の給水区域拡張事業に
ついて

二 公害対策について

(一) 第五中学校の近隣地に
設置されている焼却施設
の煙は、生徒や職員に健康
面での恐怖を与えていな
いか

(二) この施設に表示されて
いるものは、産業廃棄物収
集運搬許可 許可番号一
五〇四七三二八六号であ
って、焼却施設の許可では
ないと思う。違法性はない
のか

(三) 農地転用等で農地法に

高柳町自治区の 給水区域拡張事業



吉川 英二 議員

抵触していないか
(四) 地域住民の苦情はない
か

給水拡張事業の当初計画
では、市上水道を大沢から岡
田間に送水管を布設して、高
柳地区の水不足を補うことに
なっていたはずであったが、
これが大幅に見直されている。
これは、工事内容が変更にな
ったと聞いているが、見直し
の理由とそのメリットについ
て具体的な説明を求めます。ま
た、事業の見直しによって減
額された約二億円は、高柳分
として担保されているのか。

◎市長

当初の市上水道を利用する
計画では、依然として山中水
源を使用して高柳町浄水場を
稼働させ、給水すること、柏
崎からの送水は所要経費の増
嵩や維持管理の困難を伴うこ
となどから、せつかくある地
元の水を有効に利用しながら
より安定的で良質な給水を確
保する方策がないか検討した。
その結果、現行の山中水源を
補強しながら、地元の水を有
効に活用し、より安定的で良
質な水を給水する高柳地区簡
易水道を継続すべきであると

最終判断した。
当初計画では、平成二十五
年度の事業完了予定だったと
ころ、今回の見直しにより、
過疎債、簡易水道事業債等を
活用して、平成二十一年度竣
工を目標に作業を進めていき
たい。差額の約二億円は、高
柳分として担保されているも
のではない。合併特例事業の
見直しは、今回で終わるわけ
ではなく、今後の展開の中で、
検討していく。

ワイナリーについて



金子 錦弥 議員



- 一 美術館について
- (一) 市長の美術館と芸術観
を問う
- (二) 旧公会堂(喬柏園)を
市民美術館に
- (三) 芸術に対するお考えと、
市民美術館について
- 二 ごみ問題
- (一) 有料化に対する今後の
考え方
- (二) マイバック活動につい
て
- 三 動物愛護に対する市の考
え方
- (一) 捨て犬、捨て猫につい
て
- (二) アニマルセラピー運動
について
- (三) ドックランについて
- 四 ワイナリーについて
- (一) 今後の考え方を問う
- (二) 第三セクター全般につ
いて、今後のあり方

柏崎ぶどう村はワイン原
酒の在庫が過少であったこと
で、再建計画が簡単に頓挫し
た。当座を乗り切るための対
処として職員等にワインを買
ってもらい、二月は乗り切っ
た。三月はどうされるのか。
つぶしてしまえという気持ち
は、だれも持っていないと思う。
今こそ市民運動でワイナリー

Old Soldiers Never Die
They just fade a way
——老兵は死なず
ただ立ち去るのみ

再建運動が盛り上がるはずで
ある。今後のワイナリー問題
にどのように対処されていく
のか。

◎市長

現在、会社の資金繰りは
大変切迫しており、市の財政
的支援が見込めなくなった現
状では、運転資金が底をつき、
支払いに支障を来す事態とな
っている。当面、緊急の対応
として市職員や関係機関が中
心となり、ワインの売り上げ
に協力しているところであり、
その結果、二月の資金繰りは
何とか間に合ったところであ
る。しかし、残された時間は
短く、また、非常に厳しい現
状の中、会社及び関係者など、
あらゆる善後策を協議・検討
しているところであり、企業
への協力要請も行っているこ
ろであるが、具体的な方向
性にはいまだだめどがついてい
ない。いずれにせよ、遅くて
も三月下旬までには、会社側
とともに何らかの判断を下し
たいと考えている。



ガス事業民営化



池田 千賀子 議員

- 一 ガス事業民営化について
 - (一) ガス事業検討委員会の答申を受け、市民の皆さんの反応と、それに対する市長の考え
 - (二) 水道・下水道事業との関係について
 - (三) 民営化するとしたときの課題について
- 二 公共サービスに関する今後の課題について
 - (一) 指定管理者制度導入後の課題について
 - (二) 入札・契約制度の課題について

広報かしわざき一月二十

日号で、答申内容を知らせ、市民からどのような反応、意見が寄せられたのか。また、水道事業などへの影響、ガス事業に係る資産、今後の老朽管更新の取り組み、民営化のスケジュールについて市長の考えは。

◎市長

ガス事業の民営化は、「民間でできるものは民間で」という時代の流れや、ガス事業を取り巻く現在及び将来の厳しい諸情勢を冷静に見極めるとき、民営化の方向は避けられないと思っている。市長への手紙が五件という状況からも、ガス事業の経営主体には関係なく、ガスが安全、安定的に供給されれば問題はないというのが市民の大方の感じ方ではないかと思う。水道事業などへの影響は、現段階ではこれら詳細な経費影響額の精査まではしていないが、今後、当然、精査をし、極力、影響のない、あるいは、影響の少ない方法を検討していく。

十九年度、コンサルタント会社等に委託し、民営化手法の検討、事業現在価値の把握、事業リスク分析、土地の鑑定

評価等を行い、課題を整理・解決していく。その後、譲渡先選定委員会を設置し、事業譲渡先の選定、仮契約、議会への提案、経済産業省への申請というスケジュールで、平成二十一年四月一日民営化をめどに、市民の不安がないよう、もろもろの意味で市民サービスを低下させない民営化とすべく、十分配慮し、取り組んでいく。

番神海水浴場の恒久的な浜茶屋建設の是非



三井田 孝欧 議員

- 一 「海の柏崎」を初めとする、柏崎らしい景観への取り組みについて、番神海水浴場の恒久的な浜茶屋建設の是非、景観条例の必要性などから問う
- 二 まちなか活性化として、駅周辺施設を検討するだけではなく、二〇一四年問題もあり、肝心の鉄道活性化にも力を入れるべきと考え、市長の鉄道活性化に対する姿勢を問う

法人格をもたない番神旅館浜茶屋組合に公の財産である市有地を貸し出しているが、契約の手続に問題はないのか。番神の町内会への同意は十分であったのか。そもそも日蓮聖人が着岸しなければ、番神という地名もない。歴史を認識すべきではないか。こういった問題が今後起こらないよう、早急に景観条例を制定する必要があるが、市長の考えは。

◎市長

契約については、違法性や不当性がないことを、顧問弁護士に確認している。番神海岸は、日蓮聖人着岸の地として、また、古くから

親しまれてきた海水浴場として歴史的、文化的に価値のある景観と認識している。市民を初め大勢の観光客がこれらの価値を共有し、楽しむことができるよう総合的に考え、景観への配慮と人為的な創造のバランスを取りながら、さらに関係者と協議をしていく。景観条例の必要性について、今後、市民の皆さんとの話し合いと合意形成を重ねて、景観づくりの基本理念や方針を示す「景観基本計画」を策定し、続いて景観法による景観行政団体となり、「景観条例」の制定及び「景観計画」の策定に取り組んでいきたい。





地上デジタル放送



五位野 和夫 議員

- 一 柏崎市の雇用について
 - (一) 日本の雇用の現状をどう認識しているか
 - (二) 非正規雇用の現状を市として把握する必要があるのではないか
 - (三) さまざまな場面で非正規雇用は正の働きかけが必要でないか
 - (四) 柏崎フロンティアパークへの企業誘致の見直しと、あり方について
- 二 地上デジタル放送について
 - (一) 地上デジタル放送の市内の実態と問題点をどうとらえているか

- (二) 地上デジタル放送の開始の延期、もしくは、応分の補助を国に求めるべきでないか
- 三 今後の文化行政の方向性について
 - (一) 文化振興課が市長部局に移行するに当たり、市の位置づけはどうなるのか
 - (二) 新市民会館について

二〇一一年の地上デジタル放送の開始に伴いアナログ放送が停止される。全面的な地上デジタル放送を目前に受信にかかわる大きな費用負担が具体化してきており、放送業界・視聴者・自治体に大きな不安となってきた。放送エリアも含め、受信のための準備が整うまで、地上デジタルの全面放送開始を延期するよう国に求めるべきでないか。また、応分の負担を求めるべきでないか。

◎市長

市として三月中にすべての難視聴地区を対象に説明会を開催する予定である。どうすればデジタル放送が受信できるようになるのか、その費用はどの程度要するのかというものが、難視聴地区の方の最大

の懸念事項と思うので、受信状況調査とあわせ、今後の対応策についての考察も実施している。できる限りの説明をしたい。また、国への補助支援要望については、平成十九年度、一定額の世帯負担を条件に、共聴アンテナ改修費用の一部を国庫補助する制度が創設される可能性が出てきている。現在、詳細は未決定であるが、正式に詳細が決定された場合、本市としても連携対応をしていきたい。

定住促進策



加藤 愛子 議員

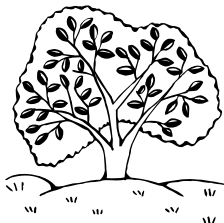
- 一 柏崎市における定住促進策について、市長の御意見を求めます
- 二 生活交通の確保について

平成十九年一月一日讀賣新聞に「いらっしやい新潟に」という定住促進の記事が掲載され、県内各地での取り組みに必死さを感じたが、ここに柏崎市がないことに寂しさを感じた。二〇〇七年問題だけにこだわっているわけではないが、団塊世代の定住促進策をどう考えるか。また、都会から戻ってきた方、移住してきた方、田舎暮らしは望んでも、情報の未開地は望まない。西山四八局の光ファイバー接続の早期実現を期待する。

◎市長

特に二〇〇七年問題は、さまざまな関心と呼んだところであるが、平成十六年に高齢者雇用安定法が改正されたことにより、企業の雇用延長の動きもあり、団塊の世代の一斉退職は、二〇一〇年以降がピークとなるの見解もあり、この時期にしっかりとした方向性を打ち出すことが重要である。平成十九年度において、

「新柏崎人交流居住のススメ事業」として予算化し、産業特性、地域特性など幅広く本市の可能性を探り、定住促進対策を中心とした戦略プランを作成することで、目指すべき方向性を見出したい。この問題については、本市の持つ個性や魅力をいかに地域の活力に結びつけられるか、また、そのことが、他地域の対策と差別化ができるかが重要であり、この事業を契機に取り組みを行いたいと考えている。情報インフラ整備は、さまざまな施策を進める上で、大切な視点だと思っている。西山四八局和田管内のBフレックスサービスマス開始については、事業者からも早期開始に前向きな対応をいただいているので、地域の方からも理解、協力を願いたい。





医師確保について



宮崎 栄子 議員

- 一 地域医療を守るために、
医師確保について、どう考
えるか
- 二 「放課後子どもプラン」
の取り組みについて
- 三 農業支援について
 - (一) 農地・水・環境保全向
上対策について
 - (二) 売れる米づくり対策に
ついて

として、今後の医療確保につ
いて、どう考えているか。

◎市長
医師不足の原因は、主に地
域間における医師の偏在化に
よるものであるが、本市は特
にこうした傾向が顕著である。
医療問題懇談会の中でも医師
確保に向けたさまざまな支援
方策について、研究を進めて
きた。四月から郡病院内で、
柏崎休日・夜間急患センタ
ーの医療業務が開始される。こ
のことは、一次・二次救急医
療機能の明確化に加え、郡病
院への一極集中化を避けるこ
とも可能となり、勤務医への
労働負担軽減につながり、勤
務体制の充実が図られ、結果
とじて医師不足に一定の歯ど
めがかかるものと期待してい
る。また、新年度から、県の
医師養成修学資金貸与事業に
参画する。

医師確保の決定打を見出
すことは大変困難である。地
元病院の高度医療や二次救急
医療で実施している医療機器
助成などのほか、医師確保の
人材育成等も支援策の一つに
加え、特色ある医療施設の形
成を応援するとともに、イン
フラ面での整備も並行しなが

郡病院行き「かざぐるま」



真貝 維義 議員



ら、魅力ある都市づくりを目
指し、広い意味で医師確保に
結び付けていきたい。

- 一 さらなる地方行革推進の
指針と柏崎市集中改革プ
ランの実施
 - (一) 地方行革の次なる取り
組みについて
 - (二) 柏崎集中改革プランの
推進と財政改革について
 - (三) 委託料・補助金・負担
金についての今後のあり
方
- 二 新医師確保総合対策と地
域医療体制の充実
 - (一) 新医師確保総合対策と
医師不足対策の取り組み
について
 - (二) 地域医療の充実と救急
医療体制について
- 三 郡病院行き「かざぐるま」
と生活交通の確保
 - (一) 郡病院行き「かざぐる
ま」の運行と有償ボランテ
ィア輸送、中山間地の生活
交通の確保について
 - (二) 地域コミュニティバス
など、地域の要望にこたえ
た生活交通の構築につい
て
 - (三) 刈羽村との連携につい
て

また、中山間地の生活交通確
保についての今後の取り組み
を伺う。

◎市長
郡病院をルートに含めた
新たな市街地循環バスについ
ては、平成十七年度に実施し
た地域生活交通確保調査で基
本的な検討を行い、それに基
づいて事業者との協議や運行
候補ルートの現地調査など諸
準備を開始している。新年度
では早期の運行に向けた調整
を進める。また、現在の市街
地循環バス「かざぐるま」は、
市民に定着した存在になって
いることから、この運行経路
の変更や拡大については考え
ていない。中山間地の生活交
通の具体的展開として、成沢
地区のワゴン車運行の試行実
験を実施しているが、新年度
は米山地区での乗合タクシー
運行の試行実験に取り組む。
それと並行し、他の周辺部・
中山間地域における生活交通
の確保方策の見直しを具体的
に検討し、本格的実施や新た
なシステムへの転換につなげ
ていきたい。有償ボランティア
ア運送もそうした手法の一つ
として念頭に置いていく。

市民の要望の高い郡病院
行きの「かざぐるま」の運行
計画と現行路線の拡充、そし
て、有償ボランティア輸送、

番神海岸の恒久的浜茶屋の今後の対応



中村 明臣 議員

一 市長が知らないうちに、なぜ、番神海岸に永久建築としての浜茶屋は建ったのか

(一) だれが依頼し、何課が動き、いつごろ決まったのか

(二) 部課長、係長、どなたの担当までが承知していたのか

(三) 借地料、固定資産などの契約はどのようなになっているのか

(四) 柏崎市の景観百選を担当している建築住宅課は、この問題をどのようにとらえているのか

(五) 今後、この問題をどの

ように收拾されるのか

二 柏崎港西埠頭に建設中の観光交流センターについて

(一) 西埠頭の海面整備を放置したままの建設では、物の順序が逆ではないか

(二) 建設中の交流センターの使用勝手が悪いと聞いている。何を目的に設計し、建設しようとしているのか

三 市民会館建設について

(一) 広大な駐車場の確保や、上越市、長岡市からの誘客やアクセスを意識すれば、8号線沿線の小松跡地が最適なのではないのか

(二) 柏崎経済活性化のために、二千人規模の催し物が開催できるコンベンションホールを擁するべきではないか

番神海岸に永久建築としての浜茶屋問題を今後、どのように收拾されるのか、市長の考えを問う。

◎市長

今後の対応については、現在、一棟がほぼ完成している状況であり、この建物について、もしも撤去をお願いする

ということになると相当の補償が必要になり、なかなか取るべき道ではない。今後、予定している永久建築については、関係者と十分に協議を行い、協力を求めていきたい。

番神海岸の歴史的、文化的な価値、景観や自然保全への配慮、古い海水浴場としての観光的拠点、こういった点を踏まえて番神地区そのものの整備のあり方を検討していきたい。



南鯖石地区にある倒産工場対策



持田 繁義 議員

一 原発と共存する柏崎市民の安全を守る方策について

東電の改ざん事件にかかわって

(一) たび重なるデータ改ざんの発生原因は

(二) 第三者機関による徹底した調査を求める必要

(三) 「規制機関」を偽るなど、国の原発行政の根本改革が必要

二 ごみの減量と資源化にかかわる課題について

(一) これまでの減量と資源化の取り組みについて

(二) 可燃ごみの中の紙類と生ごみの量

(三) 紙類を徹底して分別

(四) 電動生ごみ機の設置

(五) 事業系ごみの目標に見合う減量

(六) 温暖化対策リーダーとごみ減量リーダーをセットで市民啓発活動を強化

三 南鯖石地区にある「倒産工場」対策について

(一) 安全、景観、環境など、どの方向から見ても、いつまでも放置することはできないと考えるが、どうか

(二) 寄附を受け、直ちに解体・更地にすることを求める

(三) 公益施設として利用する。一例として、地域のお年寄りの健康と憩いの場、子供たちが安心して遊べる場、その交流する地域センターとして生かすこと

数年前からこの倒産した工場の対策については地域住民から相談が持ち込まれていた。市道改良においてもネットワークになっている。全く隣接して保育園、コミセン、小学校があり、しかも国道にも面しているため、景観も環境も、また、安全面においてもこの状態を放置することはもう許されない。ともに知恵を出し合い、今後の方策を考える時期にきているのではないかと。

◎市長

民間の建物であり、市が直接的に対応できていなかった。地元南鯖石地区では対策委員会が発足し、土地利用計画なども検討されている。もともと小学校であったわけであり、地元の方々の見るに忍びない気持ちを考えて、このまま放置しておくことはできないと思っている。市としても地元とよく相談しながら早急に対応策をとっていきたい。



少子化対策



若井 恵子 議員

- 一 当市における少子化対策について
- 二 子供たちの読書環境の充実について
- (一) こんにちは絵本事業について
- (二) 学校図書の実践について

国が少子化対策の一環として実施する平成十九年度の地方財政措置が大幅拡充されることになった。厚生労働省では「健康で安全なお産をするためには五回以上の健診が必要」としており、今回の財政措置により妊婦の無料健診を五回に引き上げ、全国基準

とする方針と言われている。当市においても五回に引き上げる必要があるが、少子化の状況と今回の財政措置の趣旨を踏まえ、市としてどのように活用していくのか。

◎市長

妊婦健診はこれまでの二回を、当面は三回分を公費負担とすることとした。母親と子供の健康確保、妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減、子育ての負担を子育て世帯のみの責任としないことが重要であると考えるので、今後も厳しい財政事情が予想されるが、財源を確保し、さらに拡充を図りたいと考えている。当市の少子化対策への今後の取り組み方針については、「子どもを安心して産み育てられるまち・柏崎」を目指し、子育てを支える環境づくりを最重要課題に位置づけ、きめ細やかな子育て支援を心掛けていく。総合的にみると、当市の子育て支援は、決して他市に劣らないものであると自負している。また、さらに足りない部分については、今後も拡充に努め、子供の成長段階に応じた総合的な子育て支援策により、子供の成長を見守り、子

育て世帯を支えるために取り組んでいく。



原子力発電所との共存姿勢



小池 寛 議員

原子力発電所の取り組みについて
会田市長の政治姿勢を問う

- 一 原子力発電所と共存姿勢
- 二 核燃料サイクルの取り組みについて
- 三 柏崎・夢の森公園の式典について
- 四 原子力の安全の取り組みについて

世界で最大の柏崎刈羽原子力発電所の存在を市長はどのように考えているか。反対派は、原発ができて何もないことはなかった、ハコもばかりつくって、と言うが、市長の考えは。

◎市長

本市財政への寄与という面で約二千三百億円、その他約四百二十億円の電気料割引人口は建設に伴い平成七年まで増加を続けたことなど大きな効果をもたらすとともに、電源三法交付金等により、本市のインフラ整備は飛躍的に進展し、教育文化施設、福祉施設など近隣市に引けをとらない水準まですることができたものと評価している。また、人づくりのための投資として、

新潟産業大学と新潟工科大学の開学等への助成、産業振興のための投資として工業団地分譲、ソフトパークの整備が可能となったことは、特筆すべきものである。このように、固定資産税を初めとする電源財源の活用、地元雇用の確保、経済活動に対する寄附など、原子力発電所が果たしている役割は非常に大きなものがあり、安全・安心の確保の上で成り立つ共存を前提としつつ、相互の信頼関係の醸成に努め、今後とも、東京電力という大企業の持つ総合力をもって地域振興の各般にわたって貢献していただくことを期待している。





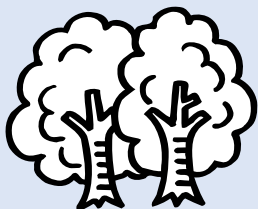
議員提出議案		
件名	議決状況	議決結果
東京電力㈱のデータ不正操作に関する決議(案)	全会一致	原案可決
議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃
議会委員会条例の一部を改正する条例	〃	〃
プライバシー侵害、個人情報漏洩など、住民の「安心・安全」の後退が懸念される「市場化テスト」の拡大・推進に慎重な対応を求める意見書(案)	賛成少数	否 決
療養病床の廃止・削減の中止を求める意見書(案)	賛成多数	原案可決
日豪EPA(経済連携協定)／FTA(自由貿易協定)交渉に関する意見書(案)	〃	〃

請願・陳情		
件名	議決状況	議決結果
プライバシー侵害、個人情報漏洩など、住民の「安心・安全」の後退が懸念される「市場化テスト」の拡大・推進に慎重な対応を求める請願	みなし	不採択
療養病床の廃止・削減の中止を求める請願	〃	採 択
日本農業に甚大な打撃を与える日豪FTAの交渉の中止とFTA・EPA促進路線の転換を求める請願	〃	〃
日豪EPA／FTA交渉に対する請願	〃	〃
荒浜3丁目地内に水道管拡張を求める請願	賛成少数	不採択
日豪EPA交渉反対に関する要請	－	報 告
平成19年度柏崎市私立幼稚園に対する助成の充実についての要望	－	〃
関東・甲信越・北陸地域各県の中で最低額となった、生活保護基準以下の「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める陳情	－	〃
市道の維持工事の調査に関する陳情	－	〃

※上記の請願のうち、議決状況欄が「みなし」とあるものは、これに対応した意見書(案)が議員から提出され、意見書(案)を先に採決しましたので、その議決結果をもって請願の採択・不採択が決定されたものです。陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。

議会日誌

- 一月
- 10日～12日 整友会九議員研修出張(静岡県長泉町、大津市)
- 22日 議会運営委員会
- 25日 会派代表者会議
- 26日 若井(恵)議員研修出張(東京)
- 二月
- 1日 全国市議会議長会評議員会(東京)霜田議長出席
- 3日～6日 社会クラブ四議員研修出張(鹿児島県頰谷町、薩摩川内市、東京)
- 5日～6日 池田議員研修出張(東京)
- 6日 糸魚川市議員視察来庁
- 7日 議会運営委員会
- 飯塚議員研修出張(東京)
- 8日～9日 原発議会サミット実行委員会(茨城県大洗町、東海村)霜田議長出席
- 10日～12日 持田議員研修出張(さいたま市)
- 14日 全国高速自動車道市議会協議会総会(東京)霜田議長出席
- 15日 広域行政圏市議会協議会総会(東京)霜田議長出席
- 三月
- 27日 議員研修会(市役所会議室)
- 20日 持田議員調査出張(東京)
- 16日 会派代表者会議
- 19日～3月22日 二月定例会
- 19日 県市議会議長会春季定期総会(新発田市)正副議長出席
- 20日 持田議員調査出張(東京)
- 27日 議員研修会(市役所会議室)
- 三月
- 2日 市議会全員協議会
- 5日 議会だより編集委員会
- 14日 三井田議員調査出張(さいたま市)
- 四月
- 2日 議会だより編集委員会
- 4日 北信越市議会議長会評議員会(金沢市)正副議長出席
- 5日 北信越市議会議長会定期総会(金沢市)正副議長出席



市議会だより



市議会全員協議会を開催

二月定例会の会期中の三月二日(金)午後一時から市議会全員協議会を開きました。

東京電力が昨年十一月三十日、柏崎刈羽原発一、四号機の温排水のデータを長年にわたり改ざんしていたことを公表、その後、経済産業省の指示に基づき、電気事業法及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく検査のデータ処理における改ざんの有無の調査結果を一月三十一日、東京電力が発表したことなどを受け、開いたものです。



市議会議員研修会を開催

二月二十七日、市役所会議室において、議員研修会を開きました。

これは、第二十八次地方制度調査会の答申を踏まえ、地方公共団体の自主性・自律性の拡大等のため、地方自治法が一部改正され、議会にかかわる事項が平成十八年十一月二十四日から施行されました。これに柏崎市議会としても対応するため、議会運営委員会で協議を行ってきた一環として、全国市議会議長会の法制主幹の水出豊氏を講師に研修したものです。



当日は東京電力の勝俣社長ほか市議会議場に出席し、謝罪や不正操作の内容などを報告しました。議員からは、「企業体質が変わっていない」「信頼が大きく崩れた」など怒りに満ちた発言が相次ぎました。



議員会・議会運営委員会・特別委員会

議員会・議会運営委員会・特別委員会の議案提出権」について、委員会条例及び会議規則の改正を今二月定例会最終日に行うことに決定しました。

柏崎ぶどう村をめぐる市長からの議会への報告・説明の流れ

一月二十五日

会派代表者会議に報告

一月三十日から二月二日の間各会派ごとに説明

二月七日

議員に対する柏崎ぶどう村の経営改善策に係る意見拝聴会

二月十六日

議員に対する柏崎ぶどう村に係る説明会(ぶどう村に係る平成十八年度一般会計補正予算の提案の取り下げについて)

二月定例会

一般質問や予算審議を通じて柏崎ぶどう村の経営について論議

三月二十二日(二月定例会最終日)

本会議において市長から現時点での状況報告

二議員が辞職

小池 寛議員と今井元紀議員が平成十九年三月三十一日に議員を辞職しました。なお、現議員の任期は平成十九年四月三十日までです。

編集後記

前年の記録的な豪雪、そして、今年も記録的な暖冬少雪と、気象環境、地球環境が変化しているのではないかと心配をしているところでもあります。春の農作業に向かい、用水の不足が心配をされ、対策委員会等が立ち上げられています。飲料水については、幸い当市においては、心配がないとされておりますが、現実としてはこのような状況があります。

水は、私たちも含む動物、植物にとって、生きていくために必要であります。普段から湧き水を含む水源の確保、水質の保全等を考え、そして、みんなで力を合わせ、行動できる体制づくりをやらなければと考えられています。

三月二十二日 記